

## 事業用発電パネル税の導入計画の撤回を求める反対意見

美作市長 萩原誠司 様

一般社団法人太陽光発電事業者連盟  
代表理事 谷口洋和

当連盟では、貴市において導入計画が進められている「事業用発電パネル税」条例について、我が国を含む世界的な再生可能エネルギー導入拡大と気候危機への切迫感を持った取り組みの流れに明らかに逆行する行動であり、現役世代の短期的な利得のみを考えて将来世代への持続可能な社会を残すという責任を放棄するものと考えます。エネルギー供給構造の転換と持続可能な社会の実現によって、将来世代への責任を果たすことを目指す太陽光発電事業者の団体として、強い懸念を持って反対意見を表明いたします。

### 【反対の理由】 エネルギー転換の現実から目を背けず将来世代への責任を果たすべき

今回の「事業用発電パネル税」条例案では、設置されている太陽光パネルの面積に応じた課税が検討されております。既に発電設備本体に対する償却資産税が課されている中で、どのような条件であれ太陽光発電所の主たる構成要素である太陽光パネルへの追加的な課税を行うことは、発電事業者に対して二重課税による過剰な負担を強いることとなります。これによって、美作市における太陽光発電事業の新設あるいは継続意欲を萎縮させ、他の電源種を含む再生可能エネルギー事業の衰退を招き、エネルギー転換を抑止することで地域の衰退を加速させることに繋がります。

我が国では、現役世代による将来世代のための負担の下で、再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度（FIT）による再生可能エネルギーの普及を加速化する施策が行われております。これは、世界的な再生可能エネルギー拡大の流れに、先進国である我が国が遅ればせながら加わっていく取り組みであり、世界全体では年間で約 2 億 kW（200GW）の太陽光発電所の新設が進む中で、我が国の導入量はその 5%程度を占めるに至りました。2050 年のカーボンニュートラル・脱炭素化を目指すことが政府方針として示された中で、再生可能エネルギーの大量導入を進めエネルギー転換を図ることは、これまで以上にスピード感を持って取り組むべきものとなっております。

気候変動に関する国際的な枠組みである「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を 2℃未満に抑える目標が合意されています。国際エネルギー機関（IEA）の試算によれば、その目標の達成には 2030 年までに世界の発電電力量の 49%を再生可能エネルギーに転換する必要があるとしています。しかし、我が国では大規模水力発電を加えても、その比率は 16%にとどまります。あと 10 年で現状の 3 倍まで再生可能エネルギー発電を拡大させるとすれば、短期間で大量導入が可能な太陽光発電を活用することの重要性は言を俟ちませ

ん。

今は、これまで以上の導入促進を図る政策こそ必要とされるものであり、エネルギー転換の重要性から目を背け事業を抑圧することを容認するという現役世代の失策は、将来世代に取り返しのつかない負債を残すこととなります。当連盟としましては、このような事態を招く恐れのある事業用発電パネル税条例の導入計画は即時撤回されるべきと考えます。

#### 【付記】

これまで当連盟では、「事業用発電パネル税」条例案への反対意見と同時に美作市への太陽光発電事業の適正化に向けた提案を併記して参りました。しかしながら、当該条例案の目的が不適切な太陽光発電事業によって生じてしまっている社会課題の解決ではなく、その他の地域課題解決に必要な財源の確保を目的としていることが明らかであるため、今回の提言書では反対意見のみの表明とすることといたしました。

以上

## ■当連盟について

当連盟は国内初となる全国規模の太陽光発電事業者団体として発足し、北海道から沖縄まで7つのブロックに分かれた支部活動を含めて約2,000ヵ所（2021年8月末時点）の太陽光発電事業所が会員として加盟しております。当連盟の活動は、下記の3つの目的を達成するための行動を掲げております。

- 再生可能エネルギーの便益の周知
- 発電事業者として果たすべき安全確認義務の確実な遂行
- インフラの担い手として安定経営を図るための意見集約

太陽光発電を含む再生可能エネルギー発電の主力電源化を果たし、再生可能エネルギー市場と地域の発展を通じて国家と世界の健全なる成長を促すために、発電事業の適正化に向けた啓発活動や、更なる導入拡大に向けた政策提言活動等を行っております。

## ■団体概要

名 称：一般社団法人太陽光発電事業者連盟（ASPEn）

設 立：2018年11月21日

代 表：谷口洋和

会員数：2,000事業所（2021年8月末時点）

所在地：東京都中央区京橋1-6-13 金葉ビルディング6F

Web：https://aspen.or.jp/

連絡先：03-4521-0406

info.pv@aspen.or.jp